

ジェイアール・イーストユニオン

# ジャステイス新潟

不変の正義と民主化された労働運動を求めて！

ジェイアール・イーストユニオン新潟地方本部

発行者 瀬藤 正樹

編集者 教 宣 部

令和 3年 5月 1日 第 44号

〒950-0086

新潟市中央区花園1丁目6番30号大幸ビル1-B

Tel. 025-250-6553 FAX. 025-250-6516

ジェイアール・イーストユニオン新潟地方本部は3月6日、「新潟市万代市民会館」において、コロナ禍により延期されていた第8回新潟地方本部定期大会を第7回地方委員会との併設で開催した。感染症拡大防止の観点から参加人員を極力絞り、ご来賓や傍聴者への案内を断念しての開催となった大会・委員会は、瀬藤執行副委員長の開会あいさつで始まり、議長には渡辺代議員が就いた。

ジェイアール・イーストユニオン新潟地本

## 第8回定期大会 第7回地方委員会

## 併設開催



地本執行委員会を代表し挨拶に立った船山委員長は次のように述べた。

「(概略) コロナ禍による経済ダメージに、会社も大幅な収入減少となり影響は賞与に現れた。自然災害もあったがウイルスとの戦いは想定範囲を超えた。社長が“変革2027が急遽、目前に達成しなければならぬ状況になった”と公言したが、制度改正やシステム導入など段階的なステップを踏んで進めるところを、準備が整わないまま強制的に進んでいき、社員に負担がかかるのは想像に難くない。労使間協議が停滞し、経営判断のみで社友会を介し社員に伝達するだけの方式で、この窮地を数年はしのげたとしても将来的にうまくいくとは思えない。

経営側が夢のあるビジョンを示しても、それを具体化するの現場で働く労働者であり、労働側の意見無くしてはどんなに素晴らしいビジョンも絵に描いた餅である。経営側には国鉄時代のトラウマがあるかもしれないが、健全な企業にはお互いをチェックし協力し合う健全な労使関係が必要である。私たちはこの間、広く主張を伝えるために『会社と共に』を作成し啓蒙を行ってきた。私たちが国鉄改革からの一貫しての主張は、JR東日本の労働運動に真の民主化を達成する事である。国鉄改革を知らない世代が多くなり、何が問題なのかすら分らな

い社員が多くなってきた。今までの振り返りと今後の活動をしっかり確認し大いなる目標に近づけるよう真摯な討議をお願いしたい。

中央本部からは国井執行副委員長が次のように述べた。

「(概略) 2021春闘は、JR連合も言うように一番重要なのは雇用で、次に定昇にこだわる。今年はベアの要求は見送った。JR連合でベアの要求をしないのは、うちと西労組。会社の現状や、ベアが今後及ぼす影響を考えるべきではないか。交渉では私たちが目指すものを主張し、“変革2027”を受けて、今後の会社の維持発展に対し責任ある立場を明確にした。今春闘は厳しいと感じる。賃金引き上げは、長期にわたり総額人件費に多大な影響を及ぼす事から、足元の状況を踏まえつつ中長期的動向を踏まえ慎重な判断が必要である。厳しい事は分っているが精いっぱい交渉していきたいので後押しをお願いしたい」。



自らを変える!! 明日を創る!! イーストイノベーション

## 大会・委員会宣言（案）

本日、私たちは「新潟市万代市民会館」において、第8回新潟地方本部定期大会・第7回地方委員会を開催した。

昨年初頭から発生した「新型コロナウイルス感染症」は、世界各地に猛威を振るい、私たちの生活は一変した。

会社経営においても、その影響は大きく、特に「緊急事態宣言」が発出されてからは、人々の移動が制限され、また仕事もリモート化されるなど、「新しい生活様式」が定着するにつれ、会社の経営は圧迫され続け、夏期・年末手当の減少などで、そこに働く私たちにも大きな影響をおよぼした。現在、2021春闘が、「JRに働く人たちの雇用確保を最優先に、定期昇給を完全に実施し、月例賃金の2%相当」を求めて展開されているが、厳しい交渉を余儀なくされている。

「新しい生活様式」が求められたように、従来からある形式にこだわらず、物事に対応していくことの必要性が出てきた今、私たちの運動も柔軟な発想で展開していかなければならない。しかし、行動様式が変わったとしても、求める目標が変わることはない。「JR東日本の真の民主化」を達成するために、本日承認された運動を全員で共有し、地道で確実な活動を展開して行こう。

右、宣言する。

令和3年3月6日

ジェイアール・イーストユニオン

新潟地方本部

第8回定期大会・第7回地方委員会

（原文縦書き）

質疑応答では全ての代議員から発言を求め、組合活動への意見や現状の労働環境などが挙がった。エルダーなど出向先の現状も厳しく、人員削減が進められる中で、それまでの作業の質を落ととしても（清掃など）対応せざるを得ない状況などが話された。

地本執行部からは、「組合未加入の社員がどう思っているのか、労組にあって数が力になる事を会社は嫌がっている。グループ会社との問題は、その社員がどう思っているのかも聞く必要があると思う。異常時対応や技術継承の問題はシステム化や機械化で対応するしかない。人手による対応が難しい分、訓練が必要ではないかと言っている。今後とも申入れを継続していく。グループ会社にも改善も目を配っていく」と答えた。

国井本部執行副委員長も質疑に答え「会社の風通しの良い職場は管理しやすい職場ではないか。JR他社でやっている一時休業などができないのは、雇用調整金を国から得るためには労使双方の覚書が必要なため。過半数を超える労働組合が無い事については会社側にも言ってきた。グループ会社との格差や締め付けについても提起している。わが社における65歳定年は、政府が決めて動き出す体質から見極めが難しい。新採募集人員が下方修正されたが、事業自体に人を付けなくするのか生産性を上げるのか。2023年からは総額人件費が常に右肩上がりとなる。先は厳しくなる」と、健全な労組の必要性を説いた。

最後に、池田地本事務局長が「エルダー組合員ができる範囲で組合活動を行っていく。JR連合をアピールして知らしめていく」と集約し、満場の拍手で議案は了承された。

今大会において地本執行委員長の船山勝広さんが、退職されるため執行委員長の任を退きました。穏やかな人柄の中に確固たる信念と、周りを引っ張って行ってくれるバイタリティーの持ち主でした。いろいろとお世話になり、ありがとうございました。

新委員長には設備部の瀬藤正樹さんに担っていただきます。新たな執行部へのご支援ご協力を宜しくお願いいたします。

